

令和7年度 副首都推進局運営方針（案）

（所属長：西島 亨）

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	東西二極の一極、さらに、複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形を先導する「副首都・大阪」の実現のための取組の推進。
使命	・副首都化に係る企画及び立案並びに推進並びにその総合調整を担う ・大阪の発展をけん引する「知の拠点」をめざす公立大学法人大阪の設立団体として、府市一体の法人管理を行い、法人の機能強化を図る
令和7年度所属運営の基本的な考え方	・「副首都ビジョン」を指針として、府市一体を核にオール大阪で大阪の副首都化が推進されるよう取組を進める ・府市一体条例のもと府市一体の行政運営を推進するため、副首都推進本部（大阪府市）会議を適宜開催し、府市の重要な方向性等について協議し、取組を進める ・大阪公立大学の「知の拠点」に向けた取組を支援する ・大阪・関西万博開催を好機として、情報発信を強化するとともに、積極的に協力する

重点的に取り組む経営課題					
経営課題1 副首都・大阪の実現					
		5決算額	24百万円	6予算額	33百万円
				7予算額	37百万円
課題認識	・「副首都ビジョン」では、大阪が、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担う副首都（経済、バックアップ、行政・政治）として、『東西二極の一極、さらに、複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形』を先導することとしており、「世界標準の都市機能の充実」、「府市一体を核に行政体制の整備」、「チャレンジを促す経済政策」など副首都・大阪の実現に向けた取組を進める必要がある ・そのため、当局が、いわば司令塔役としてビジョンの具体化に向けた取組の推進や進捗管理を進めるとともに、大阪・関西万博も活用しながら機運醸成を図り、首都機能バックアップの取組や副首都推進に向けた仕組みの検討を進めていく必要がある ・府市一体条例のもと副首都推進本部（大阪府市）会議で協議・合意した取組の具体化を進めるとともに、進捗を管理する必要がある				
主な戦略 （課題解決の方策）	・副首都ビジョンを指針とした副首都化の推進 ・府市一体条例のもと府市連携・一体的な行政運営の推進				
アウトカム 指標 （経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標）	・副首都ビジョンの目標達成（2030年：大阪のGDP国内シェア約9％・経済規模約50兆円、副首都・大阪の府民認知度60％以上）に向け、副首都ビジョンの具体化を図る取組が進んでいる				
アウトカム 指標の達成状況 （定量評価）	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成			前年度実績	

経営課題2 大阪公立大学の「知の拠点」に向けた取組支援

5決算額	30,447百万円	6予算額	36,185百万円	7 予算額	21,184百万円
------	-----------	------	-----------	-------	-----------

課題認識	・グローバル化や少子化など大学を取り巻く社会情勢がめまぐるしく変化し、ますます大学間競争の激化が見込まれている中、設立団体である府市が世界の都市間競争を勝ち抜いていくためにも、大阪公立大学の価値を一層高める必要がある ・大阪公立大学が、府市の両大学が統合して開学した幅広い分野を有する総合大学として、大阪の都市課題の解決や産業競争力の強化に貢献するには、大学統合による効果を最大限に発揮する必要がある ・これまで以上に府市一体の法人管理を行うとともに、より緊密に公立大学法人大阪と連携し、大阪の成長と発展に貢献する「知の拠点」をめざす必要がある	
主な戦略 (課題解決の方策)	・森之宮等のキャンパス整備の推進等、広く優秀な学生や研究者を集め、多くの企業等と連携できる環境整備を行う ・「都市シンクタンク機能」、「技術インキュベーション機能」を充実・強化し、大学発スタートアップの創出などにより、大阪の産業競争力の強化などに貢献するとともに、秋入学の導入などにより大学の国際力強化に取り組む ・第2期中期目標の達成に向け、中期計画を着実に推進する 以上の大阪公立大学の取組を支援する	
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	・大学発スタートアップ創出支援などを含む第2期中期目標の達成に向け、大学での中期計画の取組が進んでいる状態	
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況 ※A：達成 B：未達成	前年度実績

自己評価 (運営方針全体の定性評価)	
-------------------------------	--

今後の方針	
-------	--